

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:湯沢雄勝広域市町村圏組合
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,337,763	固定負債	3,188,859
有形固定資産	7,910,985	地方債	2,140,786
事業用資産	7,480,530	長期未払金	-
土地	460,277	退職手当引当金	1,048,072
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	10,439,829	その他	-
建物減価償却累計額	-4,942,432	流動負債	330,038
工作物	6,762,405	1年内償還予定地方債	221,177
工作物減価償却累計額	-5,256,276	未払金	-
船舶	5,274	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,860	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,615
航空機	-	預り金	5,247
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,518,897
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,312	固定資産等形成分	8,337,763
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,360,585
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,987,004		
物品減価償却累計額	-1,556,549		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	426,778		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	426,778		
減債基金	-		
その他	426,778		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	158,312		
現金預金	158,312		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	4,977,178
資産合計	8,496,075	負債及び純資産合計	8,496,075

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名：湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,331,544
業務費用	2,962,303
人件費	1,422,090
職員給与費	1,251,204
賞与等引当金繰入額	103,615
退職手当引当金繰入額	58,251
その他	9,020
物件費等	1,527,659
物件費	673,080
維持補修費	248,140
減価償却費	606,439
その他	-
その他の業務費用	12,554
支払利息	8,598
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,956
移転費用	369,240
補助金等	368,028
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,212
経常収益	232,289
使用料及び手数料	96,469
その他	135,820
純経常行政コスト	3,099,254
臨時損失	486
災害復旧事業費	-
資産除売却損	486
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	517
資産売却益	517
その他	-
純行政コスト	3,099,223

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:湯沢雄勝広域市町村圏組合
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	5,250,432	8,773,026	-3,522,594	
純行政コスト(△)	-3,099,223		-3,099,223	
財源	2,855,304		2,855,304	
税金等	2,842,256		2,842,256	
国県等補助金	13,048		13,048	
本年度差額	-243,919		-243,919	
固定資産等の変動(内部変動)		-405,928	405,928	
有形固定資産等の増加		200,697	-200,697	
有形固定資産等の減少		-606,633	606,633	
貸付金・基金等の増加		8	-8	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-29,335	-29,335		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-273,254	-435,263	162,009	
本年度末純資産残高	4,977,178	8,337,763	-3,360,585	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 湯沢雄勝広域市町村圏組合

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,662,001
業務費用支出	2,292,761
人件費支出	1,358,986
物件費等支出	921,220
支払利息支出	8,598
その他の支出	3,956
移転費用支出	369,240
補助金等支出	368,028
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,212
業務収入	2,984,994
税収等収入	2,752,705
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	96,469
その他の収入	135,820
臨時支出	292
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	292
臨時収入	303
業務活動収支	323,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	200,705
公共施設等整備費支出	200,697
基金積立金支出	8
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	102,814
国県等補助金収入	12,745
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	517
その他の収入	89,552
投資活動収支	-97,891
【財務活動収支】	
財務活動支出	209,855
地方債償還支出	209,855
その他の支出	-
財務活動収入	98,400
地方債発行収入	98,400
その他の収入	-
財務活動収支	-111,455
本年度資金収支額	113,658
前年度末資金残高	39,408
本年度末資金残高	153,065
前年度末歳計外現金残高	4,760
本年度歳計外現金増減額	487
本年度末歳計外現金残高	5,247
本年度末現金預金残高	158,312

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） … 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当はありません。

② 徴収不能引当金

該当はありません。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に退職手当組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出の修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 補償債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 … 該当はありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 86,728千円

(内訳)

湯沢雄勝リサイクルセンターインバータ交換修繕繰越明許費 495千円

清掃センターインバータ交換修繕繰越明許費 2,413千円

雄勝分署災害対策特殊水槽付消防ポンプ自動車繰越明許費 83,820千円

⑥ 過年度修正等に関する事項 … 該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 … 該当はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 … 該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用） … 該当はありません。

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 … 該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 421,914千円

② 既存の決算情報との関連性（千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,225,909	3,072,844
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	10	9
資金収支計算書	3,225,919	3,071,853

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
(千円)

・ 資金収支計算書の業務活動収支	323,004
・ 投資活動収入の国県等補助金収入	12,745
・ 投資活動収入のその他の収入	89,552
・ 減価償却費	△ 606,439
・ 賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 4,853
・ 退職手当引当金繰入額（増減額）	△ 58,251
・ 解体費支出を除く資産除売却損	△ 194
・ 資産売却益	517
・ 純資産変動計算書の本年度差額	△ 243,919

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

⑤ 重要な非資金取引 … 該当はありません。

一般会計等財務書類 附属明細書

注) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,551,363	241,760	110,026	17,683,097	10,202,568	483,121	7,480,530
土地	373,597	90,717	4,037	460,277			460,277
建物	10,412,945	41,185	14,301	10,439,829	4,942,432	249,490	5,497,397
工作物	6,756,907	6,468	970	6,762,405	5,256,276	232,689	1,506,130
船舶	5,274			5,274	3,860	942	1,414
建設仮勘定	2,640	103,389	90,717	15,312			15,312
物品	2,018,892	59,104	99,741	1,978,255	1,547,799	123,318	430,455
合計	19,570,255	300,864	209,767	19,661,352	11,750,367	606,439	7,910,985

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産			1,521,716	4,007,272		1,951,542		7,480,530
土地				369,559		90,717		460,277
建物			1,519,516	2,247,333		1,730,548		5,497,397
工作物				1,390,379		115,751		1,506,130
船舶						1,414		1,414
建設仮勘定			2,200			13,112		15,312
物品			2,363	10,335		405,162	12,596	430,455
合計			1,524,079	4,017,607		2,356,704	12,596	7,910,985

③ 投資及び出資金の明細 … 該当はありません。

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
その他の基金	426,778	-	-	-	426,778	426,778

⑤ 貸付金の明細 … 該当はありません。

⑥ 長期延滞債権の明細 … 該当はありません。

⑦ 未収金の明細 … 該当はありません。

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	その他
教育・福祉施設等	465,824	136,699	436,090	29,734
一般単独事業	1,896,138	84,477	0	1,896,138
都道府県貸付金	0	0	0	0
合計	2,361,962	221,176	436,090	1,925,872

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
2,361,963	2,255,497	106,466	0	0	0	0	0

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,361,963	221,177	193,733	173,496	156,375	154,439	468,246	326,731	331,768	335,999

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 … 該当はありません。

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	目的外使用	
退職手当引当金	998,821	58,251	0	0	989,821
賞与等引当金	98,762	103,615	98,762	0	98,762
合計	1,088,583	161,866	98,762	0	1,151,687

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備費補助金等 (所有外資産分)			0	
その他の補助金等	養護老人ホーム愛宕荘運営委託料	湯沢市	283,376	湯沢市が指定管理する養護老人ホーム 愛宕荘の運営経費
	秋田県市町村総合事務組合負担金	秋田県市町村総合事務組合	45,413	職員の退職手当支給事務等を共同処理 する一部事務組合の負担金
	病院群輪番制病院運営事業補助金	雄勝中央病院	22,424	病院群の輪番制による休日・夜間等の救 急患者の診療受入体制を維持するもの
	病院群輪番制病院運営事業補助金	羽後町立羽後病院	5,910	
	救急救命東京研修所入校経費負担金	(財)救急振興財団	4,192	救急救命士養成研修所の入校経費
	秋田県消防学校入校経費負担金	秋田県消防学校	2,542	秋田県消防学校の入校経費
	その他		4,171	
	計		368,028	
合計			368,028	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
普通会計	税収等	分担金及び負担金		2,842,256
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,745
			都道府県等支出金	303
			計	13,048
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		13,048
	合計			2,855,304

(2) 財源情報の明細

区分	金額	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,099,223	303	98,400	2,444,449	556,071
有形固定資産等の増加	200,697	12,745	0	187,952	0
貸付金・基金等の増加	8	0	0	0	8
その他	0	0	0	0	0
合計	3,299,928	13,048	98,400	2,632,401	556,079

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
要求払預金	158,312
合計	158,312